

事務事業名		再生可能エネルギー等導入推進基金事業				<input type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業			
総合計画	政策名	011 安心安全な暮らしを支えるまちづくり				所属課	企画調整課	担当	企画情報担当
	施策名	06 消防・防災体制の強化				課長名	伴瀬 悦朗	担当者名	吉田 周史
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等 再生可能エネルギー導入促進法、塩谷町地域防災計画	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度		年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定 (25 年度~ 27 年度)		
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 東日本大震災の被災地域の復興や、原子力発電施設の事故を契機とした電力需要の逼迫を背景として、地方公共団体が行う防災拠点等への再生可能エネルギー発電システムを導入し「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を進めていくことが国を挙げての課題となっている。 栃木県でも国から配分された補助金を既存の栃木県地域環境保全に積み立て、県内市町の防災拠点への再生可能エネルギー導入要望を踏まえ事業費を交付している。(交付額10/10) 『道の駅 湧水の郷しおや』は、現在見直しをしている地域防災計画の中で防災拠点として位置付けを予定している。今回はこの施設に太陽光発電パネルと蓄電装置を整備し、災害時に電気の供給が停止したとしても、施設内の電気を確保し避難者の安全安心を守り、心身的な負担の少ない避難所の運営と緊急連絡手段の確保や避難者への電気の提供を実施する事を目的とする。 ※通常時は、道の駅で電力を使用。</p> <p>2 概算事業費 ①太陽光発電設置費(15kw) 11,000千円、②蓄電池(15kwh) 8,000千円 ③LED街路灯 2,000千円 合計21,000千円</p>							

(1) 事務事業の目的と指標		(4) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)	再生可能エネルギー発電量	名称	単位
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載)	防災拠点施設	ア 時間当たりの発電量	kwh
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのかを記載)	防災拠点施設の充実	イ 防災拠点施設数	施設
		ア 非常用電源設備導入済施設	施設

(2) 指標・総事業費の推移		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値 kwh	15					
	イ	実績値 kwh						
対象指標	ア	目標値 施設	21					
	イ	実績値 施設						
成果指標	ア	目標値 施設	1					
	イ	実績値 施設						

計画		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
事業費 投入量	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円	21,000				
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	21,000	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	3				
	延べ業務時間	時間	80				
	人件費計(B)	千円	320	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	21,320	0	0	0	0

実績		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
事業費 投入量	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人					
	延べ業務時間	時間					
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的妥当性評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	防災拠点の整備・充実を目指すのもであり、非常時における電力の確保ができる。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	事業期間が平成25年度から3か年となっており、交付額10/10の基金が活用できる期間内に町内の防災拠点への再生可能エネルギー設備導入を推進したい。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	県で示した標準工事額を参考に算定した。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	避難者を受け入れる防災拠点の整備・充実を目指すのもであり、公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

3 事前評価結果

事前評価日： 平成 25 年 8 月 1 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等)

4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 一 年 一 月 一 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項
	<input type="checkbox"/> 再評価対象事業